



平成 27 年 8 月 18 日

各 位

会 社 名	ファーマライズホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 大野 利美知 (東証第一部・コード番号 2796)
問合せ先	経営企画部長 沼田 豊 (TEL. 03-3362-7130)
会 社 名	ヒグチ産業株式会社
代表者名	代表取締役社長 樋口 信治
問合せ先	常務取締役 渡邊 哲夫 (TEL. 06-6745-6601)
会 社 名	株式会社ファミリーマート
代表者名	代表取締役社長 中山 勇 (東証第一部・コード番号 8028)
問合せ先	広報室長 岩崎 浩 (TEL. 03-3989-7670)

合弁会社に関する最終契約締結のお知らせ

ファーマライズホールディングス株式会社（以下「ファーマライズ」という。）、ヒグチ産業株式会社（以下「ヒグチ産業」という。）及び株式会社ファミリーマート（以下「ファミリーマート」という。）は、平成 27 年 4 月 1 日付基本合意に基づき 3 社による合弁会社に関して協議を重ねて参りましたが、本日、合弁会社に関する最終契約のための取締役会決議等が各社においてなされ、契約締結に至りましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合弁会社の目的

平成 27 年 4 月 1 日の基本合意以降、3 社は同年 4 月 30 日の最終契約締結に向けて協議・検討を進めておりましたが、後述「2. 合弁会社化の方法」に記載の通りストラクチャーを新設分割から既存会社への吸収分割に変更したことや合弁会社のあり方や出資金額並びに運営方針等に関する 3 社間の合意形成のために十分な議論・協議を行ったこと等により、本日、最終契約を締結するに至りました。

本件によって、3 社は、コンビニエンスストアの持つ利便性と、調剤薬局、ドラッグストアの持つ専門性を兼ね備えた新たな業態の店舗開発及び薬剤師・登録販売者等（合計約 1,000 名）を始めとする人材交流、並びにそれぞれの事業における各社のノウハウや情報の融合を、合弁会社を通じて実現し、当該会社の収益の拡大及び企業価値の最大化を目指します。

2. 合弁会社化の方法

基本合意時点では、会社分割（新設分割）により新たに設立する会社にヒグチ産業が営むドラッグ事業（以下「ドラッグ事業」という。）を承継することを想定しておりましたが、新設分割による方法と既存会社に吸収分割する方法とを比較検討した結果、ヒグチ産業の 100%子会社である徳庵商事株式会社（以下「徳庵商事」という。）を受皿会社としてドラッグ事業を承継する会社分割（吸収分割）によるスキームが、ドラッグ事業に必要な許認可のうち会社分割により承継できない許認可の取得が

スムーズに行えることや徳庵商事の営む損害保険事業とドラッグ事業が相互にシナジー効果が見込めること等、手続き面や事業面でメリットがあり、リスクも少ないことから当該スキームによることとしました。そのうえで、徳庵商事が実施する第三者割当による自己株式の処分をファーマライズ及びファミリーマートが引き受けることにより、徳庵商事を合弁会社化いたします。

<徳庵商事の概要（吸収分割前）>

(1) 名 称	徳庵商事株式会社			
(2) 所 在 地	東京都中野区弥生町2丁目37番15号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 信治			
(4) 事 業 内 容	損害保険代理業			
(5) 資 本 金	10百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和40年9月7日			
(7) 大株主および取得比率	ヒグチ産業株式会社		100.0%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	ファーマライズ及びファミリーマートと徳庵商事の間には、記載すべき資本関係はありません。また、ファーマライズ及びファミリーマートの関係者及び関係会社と徳庵商事の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	ファーマライズ及びファミリーマートと徳庵商事の間には、記載すべき人的関係はありません。また、ファーマライズ及びファミリーマートの関係者及び関係会社と徳庵商事の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	ファーマライズ及びファミリーマートと徳庵商事の間には、記載すべき取引関係はありません。また、ファーマライズの関係者及び関係会社と徳庵商事の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。ファミリーマートと徳庵商事の親会社であるヒグチ産業との間には、商品の供給等の取引があります。		
	関連当事者への該当状況	徳庵商事は、ファーマライズ及びファミリーマートの関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）	決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純 資 産		86	89	98
総 資 産		92	95	100
1株当たり純資産（円）		4,452.70	4,589.10	5,069.03
売 上 高		3	2	3
営 業 利 益		△0	△0	2
経 常 利 益		2	2	5
当 期 純 利 益		1	2	9
1株当たり当期純利益（円）		55.05	136.39	479.93
1株当たり配当金（円）		—	—	—

<ドラッグ事業の最近3年間の経営成績及び財政状態>

(単位：百万円)

決 算 期	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期
総 資 産	4,097	3,586	2,723
売 上 高	10,235	10,062	8,901
営 業 利 益	△174	△270	△352

(注) ドラッグ事業単独では財務諸表を作成していないため、把握可能な総資産、売上高、営業利益のみを記載しております。

3. 合併会社化後の会社概要

徳庵商事は、自己株式処分の処分期日において、名称、所在地、事業内容を変更する予定であり、合併会社後の会社概要は以下の通りです。

(1) 名 称	薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中野区中央一丁目 38 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野 利美知	
(4) 事 業 内 容	ドラッグストア・調剤薬局等の経営運営事業	
(5) 資 本 金	90 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 40 年 9 月 7 日	
(7) 大株主および取得比率	ファーマライズホールディングス株式会社	55.1%
	ヒグチ産業株式会社	30.0%
	株式会社ファミリーマート	14.9%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	上記(7)記載の通りです。
	人 的 関 係	ファーマライズから 4 名、ファミリーマートから 1 名の取締役を、ファーマライズから 1 名の監査役を、それぞれ派遣する予定です。
	取 引 関 係	ファミリーマートと当該会社との間で商品の供給等の取引を行う予定です。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、ファーマライズの連結子会社となる予定であり、関連当事者に該当します。また、当該会社は、ファミリーマートの関連当事者には該当しません。

4. 各社の概要

ファーマライズの概要

(1) 名 称	ファーマライズホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中野区中央一丁目 38 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野 利美知	
(4) 事 業 内 容	持株会社制による調剤薬局等の経営	
(5) 資 本 金	1,166 百万円 (平成 27 年 5 月期)	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 59 年 6 月 28 日	
(7) 連 結 純 資 産	5,811 百万円 (平成 27 年 5 月期)	
(8) 連 結 総 資 産	24,225 百万円 (平成 27 年 5 月期)	
(9) 大株主及び持株比率 (平成 26 年 11 月 30 日 現在)	大野 利美知	35.1%
	中北薬品株式会社	4.4%
	株式会社バイタルネット	4.4%

	株式会社ほくやく	4.4%
	ファーマライズ従業員持株会	4.1%
	大野 小夜子	2.8%
	平松 仁	1.7%
	エア・ウォーター株式会社	1.7%
	日医工株式会社	1.7%
	株式会社 SBI 証券	1.3%

ヒグチ産業の概要

(1) 名 称	ヒグチ産業株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府東大阪市鴻池徳庵町1番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 信治	
(4) 事 業 内 容	ドラッグストア・調剤薬局等の経営	
(5) 資 本 金	96 百万円 (平成 27 年 3 月期)	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 28 年 4 月 20 日	
(7) 純 資 産	3,267 百万円 (平成 27 年 3 月期)	
(8) 総 資 産	7,352 百万円 (平成 27 年 3 月期)	
(9) 大株主及び持株比率 (平成 27 年 8 月 18 日 現在)	樋口俊一	35.05%
	樋口信治	27.02%
	樋口栄宏	18.38%
	井原とし子	12.82%
	井原健太	1.92%
	樋口容子	1.46%
	樋口雄士	1.22%
	井原悠斗	0.92%
	樋口裕子	0.57%
	樋口博美	0.29%
	樋口俊夫	0.29%

ファミリーマートの概要

(1) 名 称	株式会社ファミリーマート	
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中山 勇	
(4) 事 業 内 容	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	
(5) 資 本 金	16,658 百万円 (平成 27 年 2 月期)	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 56 年 9 月 1 日	
(7) 連 結 純 資 産	284,829 百万円 (平成 27 年 2 月期)	
(8) 連 結 総 資 産	666,244 百万円 (平成 27 年 2 月期)	
(9) 大株主及び持株比率 (平成 27 年 2 月 28 日現 在)	伊藤忠商事株式会社	35.84%
	JP MORGAN CHASE BANK 385632	3.48%
	株式会社NTTドコモ	3.00%
	日本マスタートラスト信託銀行	
	株式会社(信託口)	2.46%
	株式会社みずほ銀行	2.13%
	日本トラスティ・サービス信託銀行	
	株式会社(信託口)	1.64%

	日本生命保険相互会社	1.60%
	NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	1.57%
	JP MORGAN CHASE BANK 385174	1.16%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV10	1.05%

5. 各社の取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

	ファーマライズ	ファミリーマート
(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	551株	149株
(3) 取得価額	275.5百万円	74.5百万円
(4) 異動後の所有株式数	551株 (議決権の数：551個) (議決権所有割合：55.1%)	149株 (議決権の数：149個) (議決権所有割合：14.9%)

6. 日程

取締役会等決議日	平成27年8月18日(各社)
最終契約締結日	平成27年8月18日
自己株式の処分期日	平成27年10月1日(予定)

7. 今後の見通し

本件がファーマライズの平成28年5月期の連結業績に与える影響は精査中です。影響額が確定しましたら、速やかにお知らせいたします。

また、本件がファミリーマートの平成28年2月期の連結業績に与える影響は軽微です。

以上

(参考)

ファーマライズの当期連結業績予想(平成27年7月14日公表分)及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予測 (平成28年5月期)	42,000百万円	1,335百万円	1,160百万円	335百万円
前期連結実績 (平成27年5月期)	39,506百万円	1,143百万円	997百万円	227百万円

ファミリーマートの当期連結業績予想(平成27年7月2日公表分)及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予測 (平成28年2月期)	411,800百万円	46,900百万円	48,700百万円	21,000百万円
前期連結実績 (平成27年2月期)	374,430百万円	40,417百万円	42,520百万円	25,672百万円